

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第98期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	エース証券株式会社
【英訳名】	ACE SECURITIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 裕
【本店の所在の場所】	大阪府中央区本町二丁目6番11号
【電話番号】	06-6267-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席部長財務部長 中井 良雄
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区本町二丁目6番11号
【電話番号】	06-6267-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席部長財務部長 中井 良雄
【縦覧に供する場所】	エース証券株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番12号） エース証券株式会社 草津支店 （滋賀県草津市大路一丁目12番12号） エース証券株式会社 橿原支店 （奈良県橿原市内膳町一丁目3番14号） エース証券株式会社 芦屋支店 （兵庫県芦屋市大原町5番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業収益 (百万円)	6,253	5,492	12,578
純営業収益 (百万円)	6,193	5,399	12,451
経常利益 (百万円)	1,233	529	2,492
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益 (百万円)	1,028	754	2,445
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,137	509	2,739
純資産額 (百万円)	24,096	25,463	25,588
総資産額 (百万円)	45,307	48,598	46,595
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	20.62	15.12	49.05
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.2	44.2	46.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,348	2,120	△2,199
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	456	523	1,642
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△731	△936	△433
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高 (百万円)	7,910	7,553	5,846

回次	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.52	6.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、新株予約権残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

なお、当社と丸八証券株式会社は、共同株式移転の方法により経営統合を進めるべく、平成25年11月に両社の完全親会社を設立することについて合意し、「株式移転に関する基本合意書」を締結いたしました。当初の予定を延期し、統合に向け準備を進めておりますが、引き続き経営資源の有効活用、事業効率の向上等を図り、両社の更なる利益の拡大を図るべく連携してまいります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善傾向にあり、個人消費にも底堅い動きが見られるなど緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外においては、米国経済が堅調に推移しているものの、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速懸念が強まるなど、先行きについては、わが国の景気を下押しするリスクに注視する必要があります。

このような経済環境の中、当第2四半期連結累計期間のわが国株式市場では、日経平均株価は19,129円でスタートし、堅調な米国株式の動向や円安の進行を受けて、企業業績拡大への期待の高まりから、外国人投資家を中心に日本株を買う動きが活発となり、4月10日に約15年ぶりに20,000円の大台を回復するなど上昇基調で推移しました。4月末以降は、日銀が追加金融緩和の見送りを決定したことや、米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長が米国株について割高と発言したことを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、5月7日に19,200円台まで急落しましたが、4月の米国雇用統計の改善や中国の追加利下げの決定、さらには平成27年1月～3月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったことで投資家心理が改善したため、5月15日から6月1日まで12営業日連続で上昇するなど20,500円を突破し、ギリシャの債務危機に対する不安から下落する局面もありましたが、6月24日には約18年ぶりの高値となる20,900円台まで上昇しました。その後、ギリシャの国民投票で財政緊縮策に対する反対派が勝利したことでEU離脱の可能性が高まったことや、中国株の下落に歯止めがかからなかったことを受けて、リスク回避の動きが強まり7月9日に19,115円まで大きく下落したものの、7月中旬以降は、ギリシャへの金融支援継続の決定や中国当局による株価下支え策により中国株の下落が一服したことで再び上昇に転じ、日本企業の堅調な決算を受けて20,000円台での底堅い動きとなりました。しかし、8月中旬に中国人民銀行が中国元の切り下げを発表すると、中国経済悪化の懸念から下落基調となり、中国経済の減速が世界景気へ及ぼす影響などを警戒して、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まったことで円高が進行したため、25日には18,000円を割り込みました。その後も、中国の景気刺激策への期待感などから上昇する局面もありましたが、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが見送られると、世界経済の先行きを懸念するムードの高まりから再び下落基調を強め、9月29日には8カ月ぶりに17,000円を割り込むなど、日経平均株価は17,388円で当第2四半期連結累計期間を終えております。

このような状況のもと、当社グループは、平成27年度を『貫徹』する年と位置づけ、全役職員で行動の変化を起こし、中期経営計画における中長期の経営戦略である営業基盤の強化と強固な経営基盤の構築に取り組んでおります。こうした中、当第2四半期連結累計期間は、主力である株式委託売買業務に加えて、信託報酬による収益安定化を目指し、顧客ニーズに対応した投資信託の販売に注力するとともに、営業基盤の拡大を図るため、金融商品仲介ビジネスの強化を積極的に推進し、全国展開によるお客様の利便性向上と顧客層の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は54億92百万円（前年同期比87.8%）、純営業収益は53億99百万円（同87.2%）となりました。一方、販売費・一般管理費は49億41百万円（同99.3%）となり、営業利益は4億58百万円（同37.6%）、経常利益は5億29百万円（同43.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億54百万円（同73.4%）となりました。

また、当社グループは投資・金融サービス業の単一セグメントのため、セグメント別の記載はしていません。

内訳につきましては、以下のとおりであります。

① 純営業収益の分析

・受入手数料

当第2四半期連結累計期間における受入手数料の科目別内訳としましては、以下のとおりであります。

ア. 委託手数料

株券の委託手数料は、株式委託売買代金が減少したことにより17億44百万円（前年同期比84.3%）となりましたが、受益証券の委託手数料が11億55百万円（同886.6%）と増加したことにより、「委託手数料」の合計は28億99百万円（同131.8%）となりました。

イ. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、主に株式引受高が増加したことにより26百万円（前年同期比251.6%）となりました。

ウ. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、投資信託の取扱いの減少により17億17百万円（前年同期比66.5%）となりました。

エ. その他の受入手数料

「その他の受入手数料」は、投資信託の代行手数料などであり、6億37百万円（前年同期比95.1%）となりました。

・トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、43百万円の利益（前年同期比16.8%）となり、債券等のトレーディング損益は、1億59百万円の損失（前年同期は1億85百万円の利益）となりました。その結果、「トレーディング損益」の合計は1億16百万円の損失（前年同期は4億43百万円の利益）となりました。

・金融収支

主に信用取引の減少により金融収益は3億27百万円（前年同期比94.4%）、金融費用は92百万円（同155.4%）となりました。その結果、差引「金融収支」は2億34百万円の利益（同81.8%）となりました。

② 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、49億41百万円（前年同期比99.3%）となりました。主な内訳は、取引関係費8億55百万円（同115.8%）、人件費26億88百万円（同94.9%）、不動産関係費4億37百万円（同101.7%）、事務費7億73百万円（同100.9%）等であります。

③ 営業外損益

営業外収益は72百万円（前年同期比130.4%）となりました。主な内訳は、投資事業組合運用益32百万円等あります。一方、営業外費用は0百万円（同2.0%）となりました。その結果、差引「営業外損益」は71百万円の利益（同481.4%）となりました。

④ 特別損益

特別利益は投資有価証券売却益等により7億67百万円（前年同期比147.6%）となりました。一方、特別損失は4百万円（同68.5%）となり、その結果、差引「特別損益」は7億63百万円の利益（同148.5%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億3百万円増加し、485億98百万円となりました。主な増減要因は、トレーディング商品が28億2百万円減少したものの、約定見返勘定が26億55百万円、現金・預金が18億11百万円、信用取引貸付金が11億82百万円それぞれ増加したことによるものであります。

総負債は、前連結会計年度末に比べ21億28百万円増加し、231億35百万円となりました。主な増減要因は、未払法人税等が6億77百万円減少したものの、預り金が26億2百万円、受入保証金が11億60百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ1億25百万円減少し、254億63百万円となりました。主な増減要因は、利益剰余金が2億55百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が4億3百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億20百万円の収入超過（前年同期は13億48百万円の収入超過）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益12億93百万円の計上に加え、トレーディング商品の減少により27億87百万円、立替金及び預り金の増加により26億6百万円のそれぞれ収入となった一方で、約定見返勘定が増加し26億55百万円、信用取引資産が増加し10億1百万円の、それぞれ支出となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億23百万円の収入超過（前年同期は4億56百万円の収入超過）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入5億4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億36百万円の支出超過（前年同期は7億31百万円の支出超過）となりました。これは主に、配当金の支払額4億98百万円及び短期借入金の減少3億円によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末残高に比べ、17億7百万円増加し、75億53百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	271,000,000
計	271,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,875,000	49,875,000	非上場 非登録	単元株式数 1,000株
計	49,875,000	49,875,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	49,875,000	—	8,831,125	—	5,006,458

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
富士ソフト株式会社	横浜市中区桜木町1丁目1	13,450	26.96
株式会社ケイアイ	東京都港区新橋2丁目5-1 EXCEL新橋	8,300	16.64
株式会社AOKIホールディングス	横浜市都筑区茅ヶ崎中央24-1	6,250	12.53
株式会社レオパレス21	東京都中野区本町2丁目54-11	3,000	6.01
エース証券従業員持株会	大阪市中央区本町2丁目6-11	2,809	5.63
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,841	3.69
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	975	1.95
静岡信用金庫	静岡市葵区相生町1-1	619	1.24
株式会社杉村倉庫	大阪市港区福崎1丁目1-57	532	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8-11	393	0.78
計	—	38,171	76.53

（注）日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）が保有する当社株式は、預金保険機構が、株式会社新生銀行（株式数381千株）及び株式会社あおぞら銀行（株式数12千株）より譲渡を受けて保有するものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成27年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 11,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 49,829,000	49,829	—
単元未満株式	普通株式 35,000	—	—
発行済株式総数	49,875,000	—	—
総株主の議決権	—	49,829	—

② 【自己株式等】

(平成27年9月30日現在)

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
エース証券株式会社	大阪市中央区本町 2丁目6-11	11,000	—	11,000	0.02
計	—	11,000	—	11,000	0.02

(注) 平成27年9月30日現在における当社の保有自己株式数は11,397株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業開発本部長 本店営業部長	取締役	八日市支店長	奥野 彰	平成27年7月1日

3【業務の状況】

(注) 業務の状況につきましては、金融商品取引業を営んでおります提出会社の状況を記載しております。

なお、連結子会社（丸八証券株式会社）については、有価証券報告書提出会社でありますので、記載を省略しております。

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	委託手数料	1,157	0	109	—	1,267
	引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	10	0	—	—	10
	募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	—	0	2,114	—	2,114
	その他の受入手数料	8	0	442	47	498
	計	1,176	0	2,666	47	3,890
当第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	委託手数料	1,042	0	1,061	—	2,105
	引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	26	—	—	—	26
	募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	—	0	1,183	—	1,183
	その他の受入手数料	8	0	471	15	494
	計	1,078	0	2,716	15	3,810

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第2四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日			当第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株式等トレーディング損益	152	△18	133	△91	1	△90
債券等・その他のトレーディング損益	131	15	146	△150	△24	△174
計	284	△3	280	△242	△22	△265

(3) 自己資本規制比率

区分		前第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日現在) (百万円)	当第2四半期会計期間末 (平成27年9月30日現在) (百万円)
基本的項目 (A)		17,940	19,279
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	768	△164
	金融商品取引責任準備金	43	49
	一般貸倒引当金	—	—
計 (B)		812	△114
控除資産 (C)		4,352	4,594
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		14,400	14,570
リスク相当額	市場リスク相当額	566	214
	取引先リスク相当額	342	516
	基礎的リスク相当額	1,853	1,833
計 (E)		2,762	2,565
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		521.2	567.8

(注) 上記は金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出しております。

なお、前第2四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は685百万円、月末最大額は836百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は371百万円、月末最大額は419百万円であります。

また、当第2四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は652百万円、月末最大額は832百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は403百万円、月末最大額は516百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

① 有価証券の売買の状況（先物取引を除く）

ア. 株券

期別	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	206,638	231,668	438,307
当第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	182,190	113,000	295,191

イ. 債券

期別	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	227	20,829	21,056
当第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	39	11,349	11,389

ウ. 受益証券

期別	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	17,666	60,285	77,951
当第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	176,589	37,619	214,208

エ. その他

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第2四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	—	—	—
当第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	5,560	—	5,560

② 証券先物取引等の状況

ア. 株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第2四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	1,123	91,853	511	—	93,487
当第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	—	143,095	1,063	—	144,158

イ. 債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第2四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	—	—	—	—	—
当第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	—	—	—	—	—

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

① 株券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	国内株券	183	183	—	—	—	—	—
	外国株券	—	—	—	—	—	—	—
	合計	183	183	—	—	—	—	—
当第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	国内株券	337	337	—	—	—	—	—
	外国株券	—	—	—	—	—	—	—
	合計	337	337	—	—	—	—	—

② 債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	国債証券	—	—	—	22	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	100	—	—	100	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	177	100	—
	合計	100	—	—	122	177	100	—
当第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	国債証券	—	—	—	4	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	19	100	—
	合計	—	—	—	4	19	100	—

③ 受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	株式投信	—	—	—	83,272	—	—	—
	公社債投信	—	—	—	97,933	—	—	—
	外国投信	—	—	—	816	—	—	—
	合計	—	—	—	182,022	—	—	—
当第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	株式投信	—	—	—	50,200	—	—	—
	公社債投信	—	—	—	109,441	—	—	—
	外国投信	—	—	—	494	—	—	—
	合計	—	—	—	160,136	—	—	—

④ その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
	外国証書	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
当第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
	外国証書	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	5,992,283	7,803,302
預託金	5,034,566	4,494,340
顧客分別金信託	5,004,296	4,466,130
その他の預託金	30,270	28,210
トレーディング商品	3,372,900	570,040
商品有価証券等	3,372,900	568,840
デリバティブ取引	—	1,200
約定見返勘定	1,727,928	4,383,845
信用取引資産	23,281,983	24,283,545
信用取引貸付金	22,972,946	24,155,826
信用取引借証券担保金	309,036	127,719
繰延税金資産	344,637	265,476
その他の流動資産	914,440	1,215,908
貸倒引当金	△1,023	△307
流動資産計	40,667,717	43,016,151
固定資産		
有形固定資産	971,184	983,024
建物及び構築物（純額）	※2 443,491	※2 442,144
器具備品（純額）	※2 175,748	※2 185,506
土地	326,669	333,334
その他（純額）	※2 25,275	※2 22,038
無形固定資産	34,212	35,507
ソフトウェア	1,265	2,560
その他	32,946	32,946
投資その他の資産	4,921,995	4,563,649
投資有価証券	※1 1,895,119	※1 1,087,467
長期貸付金	31,795	24,198
退職給付に係る資産	1,615,737	1,641,458
長期差入保証金	1,309,590	1,739,580
その他	437,828	433,942
貸倒引当金	△368,077	△362,998
固定資産計	5,927,391	5,582,181
資産合計	46,595,108	48,598,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	15,300	—
商品有価証券等	—	—
デリバティブ取引	15,300	—
信用取引負債	11,635,152	11,629,603
信用取引借入金	10,697,538	11,321,784
信用取引貸証券受入金	937,614	307,818
預り金	4,537,159	7,139,907
顧客からの預り金	2,601,386	2,442,206
その他の預り金	1,935,772	4,697,700
受入保証金	1,020,225	2,181,201
短期借入金	420,000	120,000
未払法人税等	960,383	282,768
賞与引当金	498,000	396,000
役員賞与引当金	—	34,000
その他の流動負債	890,444	464,483
流動負債計	19,976,666	22,247,963
固定負債		
繰延税金負債	685,796	537,276
退職給付に係る負債	82,123	87,336
その他の固定負債	193,976	191,225
固定負債計	961,896	815,838
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※3 67,767	※3 71,429
特別法上の準備金計	67,767	71,429
負債合計	21,006,330	23,135,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,831,125	8,831,125
資本剰余金	5,025,338	5,025,338
利益剰余金	7,220,928	7,476,475
自己株式	△1,903	△2,244
株主資本合計	21,075,488	21,330,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	728,695	324,773
土地再評価差額金	△669,094	△669,094
退職給付に係る調整累計額	506,368	515,070
その他の包括利益累計額合計	565,969	170,749
新株予約権	193,537	192,816
非支配株主持分	3,753,783	3,768,840
純資産合計	25,588,778	25,463,101
負債・純資産合計	46,595,108	48,598,333

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益		
受入手数料	5,462,739	5,281,067
委託手数料	2,199,942	2,899,578
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	10,536	26,509
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	2,581,502	1,717,396
その他の受入手数料	670,757	637,583
トレーディング損益	443,782	△116,365
金融収益	346,950	327,474
営業収益計	6,253,472	5,492,176
金融費用	59,519	92,507
純営業収益	6,193,952	5,399,668
販売費・一般管理費	4,975,366	4,941,078
取引関係費	739,057	855,628
人件費	2,834,731	2,688,916
不動産関係費	430,381	437,818
事務費	767,058	773,801
減価償却費	38,074	40,681
租税公課	60,768	72,472
その他	105,295	71,760
営業利益	1,218,585	458,590
営業外収益	55,216	72,005
受取配当金	35,326	21,122
受取事務手数料	4,980	4,980
受取利息	392	373
投資事業組合運用益	—	32,228
その他	14,517	13,301
営業外費用	40,428	825
投資事業組合運用損	39,122	—
固定資産除却損	223	320
貸倒引当金繰入額	—	322
その他	1,083	181
経常利益	1,233,373	529,770
特別利益		
投資有価証券売却益	514,474	766,745
新株予約権戻入益	5,665	721
特別利益計	520,139	767,466
特別損失		
投資有価証券評価損	—	552
金融商品取引責任準備金繰入れ	6,147	3,661
特別損失計	6,147	4,214
税金等調整前四半期純利益	1,747,365	1,293,022
法人税、住民税及び事業税	511,649	260,726
法人税等調整額	△40,117	121,451
法人税等合計	471,532	382,177
四半期純利益	1,275,832	910,845
非支配株主に帰属する四半期純利益	247,650	156,651
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,028,182	754,193

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1,275,832	910,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△208,467	△410,543
退職給付に係る調整額	69,981	8,702
その他の包括利益合計	△138,486	△401,841
四半期包括利益	1,137,346	509,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	889,204	358,973
非支配株主に係る四半期包括利益	248,142	150,029

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,747,365	1,293,022
減価償却費	38,074	40,681
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,460	△5,794
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△102,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	57,000	34,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	635	5,213
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△176,656	△12,885
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	6,147	3,661
受取利息及び受取配当金	△43,952	△22,591
支払利息	19,412	7,374
投資事業組合運用損益 (△は益)	39,122	△32,228
投資有価証券売却損益 (△は益)	△514,474	△766,745
新株予約権戻入益	△5,665	△721
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	552
トレーディング商品の増減額	103,963	2,787,559
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△3,446,153	△2,655,916
信用取引資産の増減額 (△は増加)	7,858,942	△1,001,561
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△5,926,919	△5,549
立替金及び預り金の増減額	3,995,172	2,606,290
預託金の増減額 (△は増加)	△250,270	540,225
受入保証金の増減額 (△は減少)	△1,770,960	1,160,975
差入保証金の増減額 (△は増加)	130,417	△440,524
その他	△30,901	△383,538
小計	1,827,836	3,049,500
利息及び配当金の受取額	43,957	22,595
利息の支払額	△19,419	△7,340
その他	1,260	21,223
法人税等の支払額	△504,672	△965,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,348,962	2,120,473

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,483	△45,835
無形固定資産の取得による支出	—	△386
長期差入保証金の差入れによる支出	△1,595	△1,463
長期差入保証金の回収による収入	2,192	710
投資事業組合からの分配による収入	7,280	162,452
投資有価証券の取得による支出	△2,304	△600
投資有価証券の売却による収入	479,823	504,626
その他預金の増減額（△は増加）	△5,845	△104,002
その他	5,769	7,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	456,836	523,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△300,000
自己株式の取得による支出	—	△340
配当金の支払額	△598,385	△498,646
非支配株主への配当金の支払額	△137,222	△134,331
その他	4,097	△3,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△731,509	△936,555
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,074,289	1,707,016
現金及び現金同等物の期首残高	6,835,869	5,846,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,910,158	※ 7,553,262

【注記事項】

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資有価証券（株式）	20,000千円	20,000千円
投資有価証券（その他）	47,422	24,250

※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,887,649千円	1,919,887千円

※ 3. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金・預金勘定	8,019,771千円	7,803,302千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,000	△180,000
金融商品取引責任準備金（預金）	△59,613	△70,039
現金及び現金同等物	7,910,158	7,553,262

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	598,385	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	498,646	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）２．を参照ください）。

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	5,992,283	5,992,283	—
(2) 預託金	5,034,566	5,034,566	—
(3) 約定見返勘定	1,727,928	1,727,928	—
(4) 信用取引資産	23,281,983	23,281,983	—
① 信用取引貸付金	22,972,946	22,972,946	—
② 信用取引借証券担保金	309,036	309,036	—
(5) 商品有価証券等及び投資有価証券			
① 売買目的有価証券	3,372,900	3,372,900	—
② その他有価証券	1,198,132	1,198,132	—
資産計	40,607,794	40,607,794	—
(1) 信用取引負債	11,635,152	11,635,152	—
① 信用取引借入金	10,697,538	10,697,538	—
② 信用取引貸証券受入金	937,614	937,614	—
(2) 預り金	4,537,159	4,537,159	—
(3) 受入保証金	1,020,225	1,020,225	—
(4) 短期借入金	420,000	420,000	—
負債計	17,612,538	17,612,538	—
デリバティブ取引（※）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(15,300)	(15,300)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(15,300)	(15,300)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当第2四半期連結会計期間（平成27年9月30日）

	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	7,803,302	7,803,302	—
(2) 預託金	4,494,340	4,494,340	—
(3) 約定見返勘定	4,383,845	4,383,845	—
(4) 信用取引資産	24,283,545	24,283,545	—
① 信用取引貸付金	24,155,826	24,155,826	—
② 信用取引借証券担保金	127,719	127,719	—
(5) 商品有価証券等及び投資有価証券			
① 売買目的有価証券	568,840	568,840	—
② その他有価証券	639,836	639,836	—
資産計	42,173,710	42,173,710	—
(1) 信用取引負債	11,629,603	11,629,603	—
① 信用取引借入金	11,321,784	11,321,784	—
② 信用取引貸証券受入金	307,818	307,818	—
(2) 預り金	7,139,907	7,139,907	—
(3) 受入保証金	2,181,201	2,181,201	—
(4) 短期借入金	120,000	120,000	—
負債計	21,070,711	21,070,711	—
デリバティブ取引（※）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	1,200	1,200	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	1,200	1,200	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 約定見返勘定、(4) 信用取引資産

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 商品有価証券等及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券及びデリバティブ取引の状況）を参照ください。

負 債

(1) 信用取引負債、(2) 預り金、(3) 受入保証金、(4) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（有価証券及びデリバティブ取引の状況）2. デリバティブ取引の契約金額等及び評価を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) ② その他有価証券」には含めておりません。

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
① 非上場株式	206,090	205,538
② 投資事業有限責任組合等への出資	490,896	242,093

上記につきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,194,116	177,548	1,016,567
	小計	1,194,116	177,548	1,016,567
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	4,016	4,076	△60
	小計	4,016	4,076	△60
合計		1,198,132	181,624	1,016,507

当第2四半期連結会計期間(平成27年9月30日)

	種類	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
四半期連結貸借対照表 計上額が取得原価を超 えるもの	株式	636,556	175,308	461,247
	小計	636,556	175,308	461,247
四半期連結貸借対照表 計上額が取得原価を超 えないもの	株式	3,280	4,076	△796
	小計	3,280	4,076	△796
合計		639,836	179,384	460,451

2. デリバティブ取引の契約金額等及び評価

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円62銭	15円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,028,182	754,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,028,182	754,193
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,865	49,864
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権残高はありますが、希薄化効果を有してい
る潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

エース証券株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 洋季 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエース証券株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エース証券株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。